

みなさんの声を励みに

日本共産党

公約をつらぬき、11名の力で多くの願いを実現

●耐震診断助成

1981年5月以前の旧耐震基準で設計された木造の建物は5万円
マンションなど非木造建築物は100万円（建築年度を問わず）

●耐震工事助成

条件により50万円（一般）
70万円（高齢者 障害者）
所得800万円以下
自己資金OK
アスベスト除去工事にも適用

住宅改良 助成制度

耐震補強工事に70万円 自己資金でもOKに

4月から住宅改良助成制度が大きく改善され、個人住宅に対する耐震補強工事助成が実現。自己資金の場合も活用できるようになり、アスベストの除去工事への助成も盛込まれました。

日本共産党はこれまで、住宅改良助成事業を改善し、対象を拡大

することや自己資金でも活用できるよう一貫して求めてきました。

自民、公明、民主はこうした改善提案にことごとく反対し、鈴木区政の予算削減と施策の凍結（予算ゼロ）には賛成して区民の願いに背を向けてきました。

子育て 支援

子ども医療費助成の拡充 保育園・学童保育室の増設

子ども医療費助成制度の拡充が実現、今年度から小学3年生までの入院費が無料になりました。

日本共産党は、3年前から小学生以上の医療費無料化を議会質問、予算要望などで、ねばり強く求めてきました。昨年の6月議会では「当面中学生までの入院費の無料

化」の条例案を提出。自民・公明・民主の各党は、これについて一言の質疑もせず「継続」にし、実現を先送りにしました。

また、認可保育園の建設、学童保育室の増設など待機児解消へ大きく前進しました。



高齢者 障害者

特養ホームの建設 障害者通所食事代補助

特別養護老人ホームへの入居待機者は2800人（足立区06年4月現在）に及んでいます。日本共産党は増設計画をゼロにした区の姿勢を批判。その後、増設計画が策定され、06年に区内2カ所で特養ホームが開設、さらに07年度に2ヶ所で開設を予定。障害者の入所施設建設は、直接厚生労働省にも要望し、来年度開設

予定で建設中です。障害者自立支援法による負担増の緩和を求め、通所者の昼食代補助と施設運営者の支援を実施すると区に約束させました。

生活習慣病予防健診の個別通知が一部復活し、前立腺がんの検診も実現しました。また、公害患者のインフルエンザへの助成も実現しました。



発行所 日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
発行責任者 鈴木けんいち TEL 3880-5770

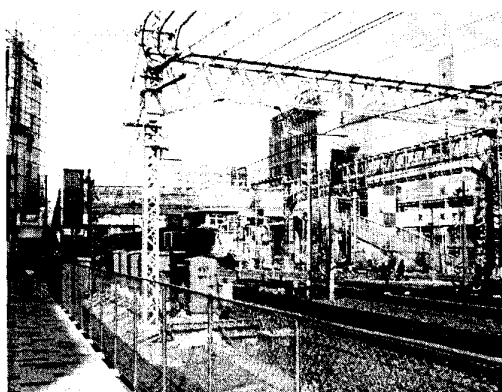
交通網の整備

竹ノ塚踏切の高架化 バス路線の充実

つくばエクスプレスが開業しました。コミュニティバスの新設・拡充、路線バスの充実、日暮里・舎人線は経営主体が都営交通に決まり、シルバーパスの適用に道が開かれました。

竹ノ塚駅踏切対策と高架化の促進などに努力しています。

大学誘致では東京藝術大学及び東京未来大学の誘致が決まり、この未来大学の中に金八記念スペースが確保される見通しです。



完成したエレベーター付歩道橋(竹ノ塚駅踏切の緊急対策)

小中学校、保育園にエアコン設置 小児救急医療体制の整備促進



区内小中学校の普通教室にエアコンが設置
(18年度全中学校、19年度全小学校に)

若者雇用 産業振興

あだち産業センター、若者 サポートステーションの建設

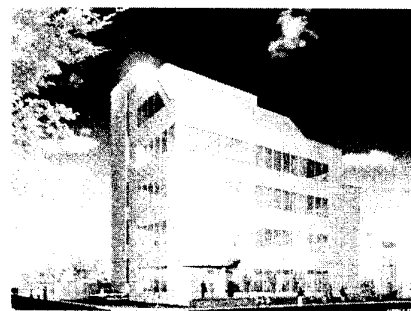
区内中小業者支援、地域経済活性化の核となるあだち産業センターが新設されました。また、小規模工事希望者登録制度、小規模物品納入希望者登録制度が実現し、仕事確保に一つの道を開きました。足立区版マイスター制度につながる足立ブランド認定推進事

業(試行)もスタート。若者の就職を支援してきたあだちヤングジョブセンターが事業を継続発展し、あだち若者サポートステーションが発足。

また、各種イベントの支援強化、芭蕉サミットが実現しました。

日本共産党

区民生活を支えるお金はあります 積立金は438億円に 「痛みやわらげ手当て」など提案



4月オープンした あだち産業センター

特定目的基金の積み立て状況(百万円)	
項目	17年度末残高
財政調整基金	20億39
減債基金	172億53
公共施設建設基金	21億28
日暮里・舎人線建設基金	20億60
地域福祉振興基金	40億52
義務教育施設建設基金	89億29
育英資金基金	4億06
住宅対策基金	66
テレビ電波等環境基金	4億62
区営住宅改修基金	2億50
環境基金	1億35
文化芸術振興基金	10億09
竹ノ塚鉄道立体化基金	50億00
合計	437億94

日本共産党は小泉内閣の税制改悪で32万人が影響をうけることから区民の負担の痛みから救済する

「痛みやわらげ手当て」「次世代育成クーポン」などを提案してがんばりました。

痛みやわらげ 手当ての支給

政府の税制改定によって足立区では高齢者約一万四千人が、収入は増えないのに非課税から課税とされて増税となります。また、これと連動して国保料や介護保険料が上がります。また、非課税の時には受けられた福祉施設が受けられなくなります。こうした痛みをやわらげるために年二万二千円の「痛みやわらげ手当て」を支給する条例提案をしました。

次世代育成 クーポン券交付

子育てにかかると経済的負担を軽減するために出生児から中学生までの児童手当を受給しているもの以外、すべての子どもに月五千円のクーポン券を交付する提案をしました。この施策はすでに実施している自治体もあり、子ども用品の購入や子育てにかかる公共料金の支払いにもつかえるもので大変好評です。日本共産党は実現までがんばります。